



トピックス

2022年12月26日

2022年の10大ニュース：戦争、インフレ、円安など

歴史に残りそうな多数の出来事

今年の重大ニュースを挙げるのは、例年よりも容易です。歴史的な出来事が、2022年は多数発生したからです。とはいえ10個に絞るのは、簡単ではありません。それでも世界経済・政治の調査に携わる筆者の立場から10大ニュースを選ぶとすれば、以下のとおりです。ただ、順序は重要度順とは限りません。

1. コロナウイルスとの共存へ

米欧は「ウィズ・コビッド」を進め、日本もそれに慣れてきました。中国も12月、「ゼロ・コビッド」を事実上断念しました。これらはコロナウイルスの定着を意味し、人類敗北と言うべきかもしれません。

2. ロシアがウクライナに侵攻

2月から起こった戦争は、歴史に残る大きな出来事です。これを始めたロシアのプーチン大統領の主要動機は、大ロシアの復権です。結局、歴史を動かすのは理屈ではなく、情念の混ざった思想なのでしょう。

3. 米欧民主主義が底力を示す

米欧は結束してロシアに制裁を行う一方、ウクライナを様々に支援しています。民主主義を守る、との大義があるからです。米国の中間選挙における極端な右派の苦戦も示すように、米欧民主主義は健在です。

4. 中国は極めて難しい局面に

一方、米欧がライバル視する中国には、厳しい年となりました。不動産市場の低迷や、コロナウイルスの感染拡大が景気を圧迫したのです。中でも感染症対策では、3期目に入った習近平政権は迷走気味です。

5. 世界各国でインフレが加速

ロシア・ウクライナ戦争は、世界経済に大きな影響を及ぼしています。特にエネルギーや食品の価格上昇で、インフレが加速しました。ロシアとウクライナは、世界有数の資源・穀物生産国であるためです。

6. 世界の経済成長率が低下へ

インフレは、人々の実質購買力を弱めます。また、原材料コストの増大は、工業生産や企業利益の逆風となります。それらを背景に、昨年に急回復した世界経済の成長率は、今年、顕著に低下する見込みです。

7. 世界中の中央銀行が利上げ

インフレを抑制すべく、主要国・地域の中央銀行が、利上げなどの金融引締めを進めました。黒田総裁が率いる日銀も12月20日、ついに事実上の利上げ(長期金利の許容上限引上げ)を余儀なくされました。

8. テクノロジー株などが下落

金利上昇は企業業績などを圧迫するため、多くの場合、株安材料となります。よって米国などでの利上げに伴い、割高感のあった米国の主要テクノロジー株などが大きく下落したのは、やむを得ないことです。

9. 国債利回りが世界的に上昇

インフレや利上げは、国債利回りを押し上げます。それは米国債で顕著ですが、日本国債の利回りも年初に比べ上昇しました。金融危機(2007-09年)後の世界的な超低金利環境は、終わりつつあるようです。

10. ドル高・円安が一時加速

米国債の高い利回りなどを見込んでドルが買われ、ほかの主要通貨に対するドル高が一時加速しました。対ドルの下落がとりわけ目立ったのは、日本円です。その一因は日本経済の衰退、と言わざるを得ません。

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。